

# 経済政策と経済協力に関する日独共同声明

総務省、経済産業省及び独連邦経済エネルギー省の閣僚級合意「ハノーバー宣言」（2017年3月署名）に基づく日独間の経済・政治における協力関係の進展を日独閣僚間にて確認するとともに、主要協力事項における更なる協力関係の強化について、独側大臣の訪日を機に、改めて表明するもの

## ■ 主要協力事項（抜粋）

### 1. 多国間及び二国間貿易政策:

### 2. 経済政策協議

### 3. 産業政策分野の協力

- インダストリー4.0及びコネクテッド・インダストリー: FFPA（製造現場における無線技術に係る標準化等の推進団体）を通じた協力を含む我が国情報通信研究機構（NICT）及び独人工知能研究所（DFKI）間の協力等
- 平和を目的とした宇宙探査及び利用: リモートセンシングや宇宙レーザー通信を含む宇宙産業に関する協力の拡大等

### 4. デジタル分野の協力

- デジタル政策: ハノーバー宣言にも明記された日独ICT政策対話（総務省・連邦経済エネルギー省間の次官級対話）の実施等を通じた両国官民デジタル政策協力 [対象分野: サイバーセキュリティ、国際標準化、国内の規制政策と国際的な規制の改革・調和、インターネット・ガバナンス、スタートアップ・中小企業支援、人材育成・研修、日独研究開発協力、AI・ビッグデータ・IoT等の最新技術及び関連政策・戦略等]
- AI/IoT: 総務省・連邦経済エネルギー省による日独共同研究開発の実現に向けた議論等
- サイバーセキュリティ: サイバーセキュリティに係る日独関連民間団体間の継続的な意見交換、IoT機器の脆弱性対策を含む増大するサイバー脅威に対抗するための政策・運用・技術に関するベストプラクティスの共有

### 5. エネルギー政策に関する協力

## ■ 共同声明署名者

石田総務大臣、世耕経済産業大臣、アルトマイヤー独連邦経済エネルギー大臣